

安城市内景況調査結果 (2026年4月～6月)

1. 調査対象 会議所役員・会員事業所 100企業
 2. 調査対象時期 2026年4～6月期
 (1)前年同期(2025年4～6月)と比べた今期の状況
 (2)今期と比べた来期(2026年7～9月)の先行き見通し

3. 企業数内訳

	製造業	小売・卸業	建設業	サービス業	その他	計
企業数	22	23	23	22	10	100
構成比	22.0%	23.0%	23.0%	22.0%	10.0%	100%

調査結果の総括

今期の全業種業況DIは前回から9.3ポイント悪化。原材料費・燃料価格の高騰や円安によるコスト増、価格転嫁難が収益を圧迫し、サービス業を中心に業況感が悪化している。

	前年同期比 (前回)	前年同期比 (今回)	来期の 見通し
業況判断	△ 12.7	△ 22.0	△ 17.2
売上高	△ 9.9	△ 25.0	△ 19.2
売上単価	△ 3.0	△ 8.1	△ 8.2
資金繰り	△ 11.0	△ 20.0	△ 17.3
借入難度	△ 8.4	△ 9.6	△ 6.5
収益状況	△ 16.0	△ 32.0	△ 24.2
雇用人員	△ 12.0	△ 9.1	△ 11.1

		全 産 業											
				製 造 業		小 売 ・ 卸 業		建 設 業		サ ー ビ ス 業		そ の 他	
前 年 同 期 対 比	業 況 判 断	△22.0	▲	△13.6	▲	△13.0	▲	△17.4	▲	△50.0	▼	△10.0	➡
	売 上 高	△25.0	▲	△13.6	▲	△17.4	▲	△39.1	▼	△45.5	▼	10.0	➡
	売 上 単 価	△8.1	➡	0.0	➡	0.0	➡	△30.4	▼	△4.8	➡	0.0	➡
	資 金 繰 り	△20.0	▲	△18.2	▲	△17.4	▲	△13.0	▲	△36.4	▼	△10.0	➡
	借 入 難 度	△9.6	➡	△13.6	➡	0.0	➡	△4.3	➡	△21.1	▲	△10.0	➡
	収 益 状 況	△32.0	▼	△9.1	➡	△21.7	▲	△43.5	▼	△59.1	▼	△20.0	▲
	雇 用 人 員	△9.1	➡	△9.1	➡	4.5	➡	△17.4	▲	△13.6	▲	△10.0	➡
来 期 の 見 通 し	業 況 判 断	△17.2	▲	0.0	➡	4.5	➡	△26.1	▲	△40.9	▼	△30.0	▼
	売 上 高	△19.2	▲	0.0	➡	0.0	➡	△39.1	▼	△31.8	▼	△33.3	▼
	売 上 単 価	△8.2	➡	19.0	↗	△4.3	➡	△30.4	▼	0.0	➡	△40.0	▼
	資 金 繰 り	△17.3	▲	△9.5	➡	△17.4	▲	△21.7	▲	△22.7	▲	△11.1	▲
	借 入 難 度	△6.5	➡	△4.5	➡	△5.0	➡	△9.5	➡	△5.3	➡	△10.0	➡
	収 益 状 況	△24.2	▲	0.0	➡	△8.7	➡	△39.1	▼	△45.5	▼	△33.3	▼
	雇 用 人 員	△11.1	▲	△22.7	▲	0.0	➡	△17.4	▲	△9.1	➡	0.0	➡

調査結果の分析と詳細考察

30以上 10を超える 10～△10 △10を超える △30以上

↑ ↗ ➡ ▲ ▼

【業種別の顕著な特徴】

- 製造業:調達コストの上昇が続くなか、資材や燃料・物流費の価格転嫁が難しく、収益が圧迫されている。
- 建設業:依然低水準であり、建築資材・人件費の高騰が続いており、コスト上昇に伴う工事の延期や見直しが懸念される。
- サービス業:全業種の中で最も厳しい業況感を示した。コスト増加分の価格転嫁難が深刻化している。

【今後の展望と課題】

- 調達難と供給網の混乱:海外調達品などの納品遅延が発生しており、工事延期や見直し不安定化への対応が課題。
- 設備・建築投資の停滞:設備投資の縮小やコスト高により、修繕・建築計画の見直しや将来投資の見送りが懸念。
- 価格転嫁難が続く:コスト上昇分の価格転嫁が難しく、自社でコスト吸収をせざるを得ない状況が続く。

※DIとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(好転、やや好転)した企業割合から、「減少」(やや悪化、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上で「増加」25%、「不変」60%、「減少」15%の場合のDIは、25-15=10となる。